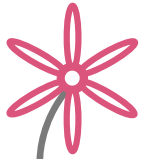


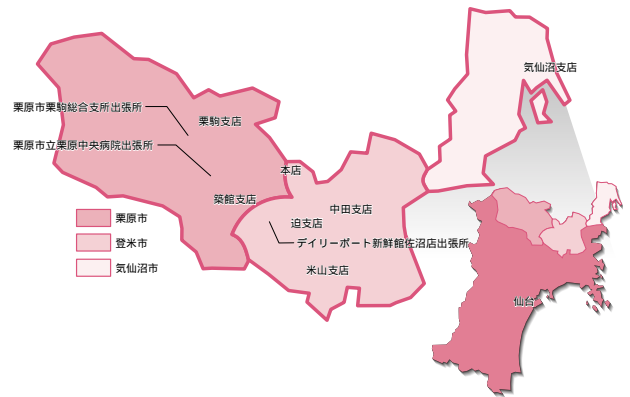
コミュニティバンク せんぽくの現況

ミニディスクロージャー誌



2010年9月期

Community Bank
せんぽく



仙北信用組合

URL: <http://www.senpoku.shinkumi.jp>

E-mail: senpoku@pluto.plala.or.jp

本店	宮城県栗原市若柳字川北中町1-1	TEL: 0228-32-2586
築館支店	宮城県栗原市築館業師4丁目6-35	TEL: 0228-22-2376
迫支店	宮城県登米市迫町佐沼字小金丁1-4	TEL: 0220-22-3095
気仙沼支店	宮城県気仙沼市南町1丁目2-1	TEL: 0226-24-4000
栗駒支店	宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎六日町48-1	TEL: 0228-45-1517
米山支店	宮城県登米市米山町西野字片平小路25	TEL: 0220-55-4155
中田支店	宮城県登米市中田町石森字加賀野1丁目8-11	TEL: 0220-35-2100

店外ATM
 栗原市立栗原中央病院出張所 宮城県栗原市築館宮野中央3丁目1番地 1
 デイリーポート新鮮館佐沼出張所 宮城県登米市迫町佐沼大綱上17番地
 栗原市栗駒総合支所出張所 宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎嶋鏡寺後155番地

コミュニティバンクせんぽくの概要

(平成22年9月末)

名称	仙北信用組合		
略称	コミュニティバンクせんぽく		
理事長	佐藤 壽之		
本店所在地	宮城県栗原市若柳字川北中町11番地		
設立	昭和30年8月3日		
総資産	35,174百万円	自己資本額	720百万円
預金	34,306百万円	貸出金	22,247百万円
組合員数	17,988名	出資金	492百万円
店舗数	7店舗	役員員数	83名

事業方針

経営理念

1. 社会的使命
 私たちは常にお客様へのサービス向上に努め、地域の中小零細企業および勤労者の経済・社会・生活の健全な発展に貢献します。

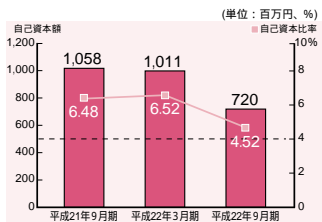
2. 経営姿勢
 私たちは「自己責任原則」を基本に努め、開かれた経営を実践します。

3. 行動規範
 私たちは誠実・公正な行動により、社会からの信頼の確保に努めます。
基本方針 地域の発展に奉仕します

仙北信用組合は、協同組合組織金融機関として組合員の皆様の社会的、経済的地位の向上に役立つことを目標に、地縁・人縁の特性を生かして地域に密着し、地域の発展に貢献いたします。

自己資本の充実の状況について

$$\text{自己資本比率} = \frac{4.52\% = \frac{720,230 \text{ 千円 (自己資本総額)}}{14,434,397 \text{ 千円 (信用リスク・アセット) + 1,497,950 \text{ 千円 (オペレーションリスク相当額)}} \times 100\%}{8\%}$$



自己資本比率は、信用組合の健全性をはかる重要な指標のひとつです。信用組合などの国内のみで営業する金融機関は国内基準で4%以上を維持することが求められています。

当組合の平成22年9月期における自己資本比率は、上記のとおり国内基準を超える4.52%になっております。

文化的・社会的貢献活動

コミュニティバンクせんぽくは、ラムサール条約に指定されている伊豆沼・内沼の美しい環境を保全するために栗原市や登米市等が主催するクリーンキャンペーン活動に職員が参加しております。

コミュニティバンクせんぽくは、毎年9月3日の「しんくみの日」を含む1週間を「しんくみの日週間」としております。本店駐車場において、献血活動を行い、職員42名が献血に協力いたしました。

地域に対する信用供与の状況

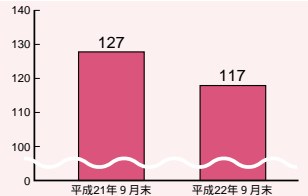
貸出金業種別残高の状況

(単位: 千円)

業種別	平成21年9月末		平成22年9月末	
	金額	構成比%	金額	構成比%
製造業	1,426,879	6.0	1,224,355	5.5
農業	170,481	0.7	118,080	0.5
林業			2,960	0.0
漁業	82,558	0.4	82,221	0.4
鉱業				
建設業	2,249,803	9.5	2,052,273	9.2
電気・ガス・水道	46,398	0.2	51,060	0.2
情報通信業	40,541	0.2	87,200	0.4
運輸業	839,943	3.6	677,321	3.0
卸売・小売・飲食業	3,304,329	14.0	3,062,052	13.8
金融・保険業	2,073	0.0	2,384	0.0
不動産業	764,661	3.2	739,853	3.3
サービス業	3,485,969	14.8	3,453,217	15.5
その他の産業	317,740	1.3	230,772	1.0
小計	12,731,381	54.0	11,783,755	53.0
地方公共団体	3,708,442	15.7	3,493,319	15.7
個人	7,147,458	30.3	6,970,512	31.3
合計	23,587,281	100.0	22,247,587	100.0

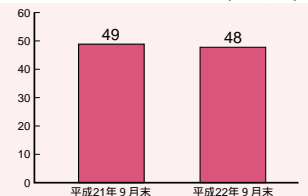
中小企業向け貸出金残高の状況

(単位: 億円)



個人ローンの状況

(単位: 億円)



資産の状況

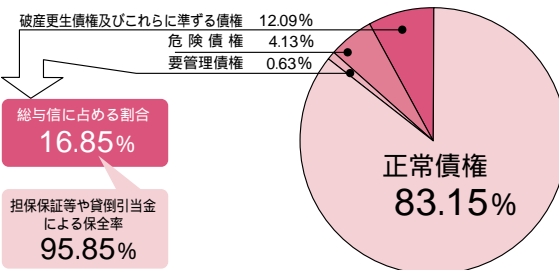
金融再生法開示債権の状況

区分	債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D) = (B) + (C)	保全率(D)/(A)	貸倒引当引率	
						(C)/(A - B)	(C)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成22年3月期	1,863,413	1,045,505	817,907	1,863,413	100.00	100.00
	平成22年9月期	2,696,954	1,473,330	1,223,623	2,696,954	100.00	100.00
危険債権	平成22年3月期	1,238,311	726,107	273,568	999,675	80.73	53.41
	平成22年9月期	922,186	578,403	187,636	766,040	83.07	54.58
要管理債権	平成22年3月期	42,111	35,281	6,830	42,111	100.00	100.00
	平成22年9月期	140,277	122,518	17,759	140,277	100.00	100.00
不良債権計	平成22年3月期	3,143,836	1,806,893	1,098,306	2,905,200	92.41	82.15
	平成22年9月期	3,759,418	2,174,253	1,429,019	3,603,272	95.85	90.15
正常債権	平成22年3月期	19,628,030					
	平成22年9月期	18,550,702					
合計	平成22年3月期	22,771,866					
	平成22年9月期	22,310,120					

(注) 平成22年9月期の開示債権については、平成22年9月30日現在を開示基準日としております。また、「自己査定簡便的な方法」を採用し、それに基づいて算出した結果を「金融再生法ベースの債権区分による開示」として集計・開示しております。

平成22年9月期

総与信に占める不良債権の割合は16.85%であります。これらの債権については、資産査定による資産の実態把握をすすめ、担保・保証や貸倒引当金等により確実に保全しております。



有価証券の時価等情報

1 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(単位：千円)

2 満期保有目的の債券

国債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	平成21年9月末			平成22年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	199,998	199,980	18
地方債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	499,268	528,780	29,511
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
	計	499,130	517,680	18,550	499,268	528,780	29,511
社債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	200,000	200,260	260
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
	計	300,000	299,690	310	200,000	200,260	260
合計	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	699,268	729,040	29,771
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	199,998	199,980	18
	計	799,130	817,370	18,240	899,267	929,020	29,752

3 その他有価証券

(単位：千円)

国債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	平成21年9月末			平成22年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-	-	-
	計	199,050	199,488	438	210,840	199,514	11,325
地方債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-	317,450	299,802	17,647
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-	-	-
	計	502,180	499,295	2,885	317,450	299,802	17,647
株式	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-	5,500	4,650	850
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	12,350	12,350	0
	計	18,820	17,000	1,820	17,850	17,000	850
合計	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-	533,790	503,967	29,822
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	12,350	12,350	0
	計	720,050	715,784	4,266	546,140	516,317	29,822

(注) 1. 記載金額は、千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 平成22年9月、満期保有目的の債券では、「時価が貸借対照表計上額を超えるもの」と「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」の区分はいたしていません。

また、その他有価証券では、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」と「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の区分はいたしていません。

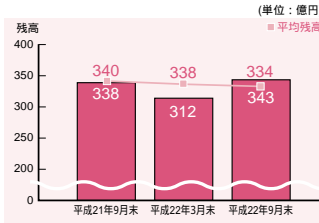
4 時価評価されていない有価証券の

主な内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額	
	その他有価証券	非上場株式
21年9月末	12,350	12,350
22年9月末	12,350	12,350

預金・貸出金の状況

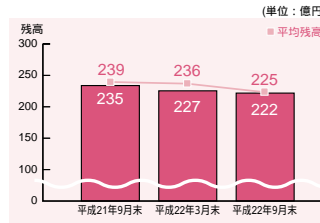
預金の推移



預金は、前年比 3,021 百万円増加の 34,306 百万円となりました。

	平均残高	残高
21年9月末	340	338
22年3月末	338	312
22年9月末	334	343

貸出金の推移



貸出金は、地元中小零細企業向け貸出および個人向けローンを積極的に支援致しております。

	平均残高	残高
21年9月末	239	235
22年3月末	236	227
22年9月末	225	222

財務諸表

貸借対照表 (主要勘定)

期末における当組合の財産状態を表したものであり、資金をどのように調達し、どのように運用しているのか等を示しています。

資産の部

科目	期別	平成21年9月末	平成22年9月末
現金		1,048,989	794,837
預金		9,442,444	11,482,516
買入金銭債権		-	-
有価証券		1,519,180	1,445,407
貸出金		23,587,281	22,247,587
その他資産		243,700	202,675
固定資産		502,720	485,820
繰延税金資産		-	-
債務保証見返		32,734	25,123
貸倒引当金		1,275,796	1,509,257
その他の引当金		-	-
合計		35,101,256	35,174,710

(注) 記載金額は、千円未満は切り捨てて表示しております。

負債の部及び純資産の部

科目	期別	平成21年9月末	平成22年9月末
預金積金		33,856,509	34,306,590
借入金		-	-
その他負債		188,834	122,023
退職給付引当金		29,229	39,807
役員退職慰労引当金		6,277	7,329
その他の引当金		10,973	16,813
繰延税金負債		1,300	9,082
再評価に係る繰延税金負債		-	-
債務保証		32,734	25,123
負債計		34,125,859	34,526,771
純資産		975,396	647,939
出資金		908,041	852,825
資本剰余金		-	63,341
利益剰余金		96,693	288,943
特別積立金		-	-
当期末処分剰余金		96,693	288,943
土地再評価差額金		-	-
評価・換算差額等合計		2,965	20,716
合計		35,101,256	35,174,710

(注) 記載金額は、千円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

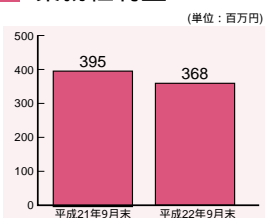
期末における当組合の経営成績を示したものであり、企業活動の結果を、収益と費用および利益の状況で示しています。

科目	期別	平成21年9月末 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成22年9月末 平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
経常収益		503,605	450,822
業務収益		503,605	450,697
資金運用収益		474,707	415,712
(うち貸出金利息)		440,603	386,687
(うち預金利息)		21,350	14,968
(うち有価証券利息配当金)		10,352	11,657
(うちその他の受入利息)		2,400	2,400
役員取引等収益		27,647	25,111
その他業務収益		1,250	9,873
臨時収益		-	125
経常費用		601,986	739,668
業務費用		425,443	385,829
資金調達費用		53,060	27,642
(うち預金利息)		52,968	27,523
役員取引等費用		55,211	55,010
その他業務費用		-	1
一般貸倒引当金繰入額		4,556	10,933
経費		312,614	314,110
臨時費用		176,542	353,838
経常利益		98,380	288,845
特別利益		7,211	890
特別損失		14	11
税引前当期純利益		91,183	287,966
法人税、住民税及び事業税		5,510	977
法人税等調整額		-	-
当期純利益		96,693	288,943
前期繰越金		-	-
当期末処分剰余金		96,693	288,943

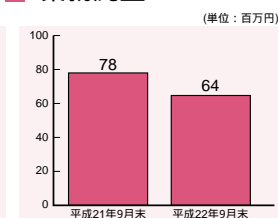
(注) 記載金額は、千円未満は切り捨てて表示しております。

収益状況

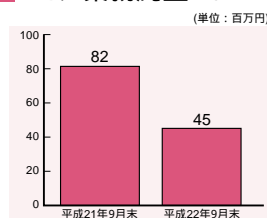
業務粗利益 1



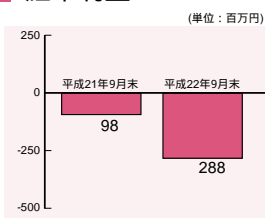
業務純益 2



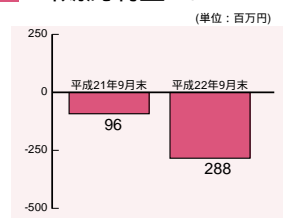
コア業務純益 3



経常利益 4



当期純利益 5



用語解説

- 業務粗利益
業務純益と一般貸倒引当金繰入額と経費を加算したものをいいます。
- 業務純益
業務収益から業務費用を差し引いたものをいいます。
業務収益
営業活動により、毎年継続的に発生する収益です。信用組合の場合、資金運用収益、役員取引等収益、その他業務収益に区分されております。
業務費用
営業活動により、毎年継続的に発生する費用です。信用組合の場合、資金調達費用、役員取引等費用、その他業務費用、一般貸倒引当金繰入額、経費に区分されております。
- コア業務純益とは
業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加算した金額から国債等債権損益を減算した金額をいいます。
- 経常利益とは
「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。差額がマイナスの場合には、「経常損失」となります。
- 当期純利益とは
経常利益に、そのときに発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減した最終的な利益をいいます。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの理由で経営破綻に陥った債務者に対する債権やこれらに準ずる債権。
- 危険債権
経営破綻はしていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約どおりに元本の回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権
3ヶ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」以外の債権。
- 正常債権
債務者の財政状態や経営成績に特に問題がない、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権。